

2010年6月22日、米国議会上院の商業・科学・運輸委員会の競争・革新・輸出促進小委員会で、「米国のイノベーション：機会と障壁」と題する公聴会が開催された。これは5月28日に下院で可決され、6月9日に上院で審議継続が了承された「2010年米国競争力再認可法案」を審査対象とする公聴会である。同法案は米国の長期的な競争力に関するもので、議会・産業界・学協会からは、経済発展と雇用創出をもたらすものとして立法化への期待が大きい。

トピックス6 「2010年米国競争力再認可法案」の立法化への期待

2010年6月22日に米国議会上院の商業・科学・運輸委員会の競争・革新・輸出促進小委員会で、「米国のイノベーション：機会と障壁」¹⁾と題する公聴会²⁾が開催された。これは、2010年5月28日に米国議会下院で可決され、6月9日に上院で審議継続が了承された「2010年米国競争力再認可法案」³⁾が対象となっている。

2009年9月に公表された「米国イノベーション戦略」⁴⁾では、長期的視点での競争力確保についても言及されたが、経済危機等を背景に米国再生再投資法 (ARRA)⁵⁾に基づく短期的施策が鋭意実施され、長期戦略の方は明示的なアクションはとられていなかったようである。長期的な競争力に関するこの法案は超党派の支持により下院を通過した。財政赤字拡大の懸念がある一方で、議会・産業界・学協会では立法化への期待が高い。

上記公聴会開催趣旨と証言の概要は以下の通りである。

○ロックフェラー上院議員 (民主党・ウェストバージニア州、商業・科学・運輸委員会委員長)：現在、ARRAに基づき新規で卓越した技術の導入が進展しているが、雇用創出などを目指す短期的なプログラムであり、長期的な視野に立つものではない。そこで、基礎研究の促進と科学・技術・エンジニアリング・数学教育の強化を目的とする米国競争力再認可法の提出が必要である。

○クロブッチャー上院議員 (民主党・ミネソタ州、競争・革新・輸出促進小委員会委員長)：米国を消費・輸入から生産・輸出の国へと変化させる必要性、これこそが経済発展と雇用創出の原則である。

(証言) チョプラ大統領府科学技術政策局 (OSTP) 副長官兼 CTO：米国の向上心は、長期的な科学技術イノベーションに強く依存している。これは将来の希望に向けた究極の行動であり、将来への最も重要な遺産である。

(証言) アトキンソン・技術イノベーション情報財団理事長：企業の自助努力のみでは、高付加価値の技術や知識集約的な生産のグローバルな競争で米国の損失となる。今、議会にはこの流れを変え前進させる機会がある。

(証言) ウーブル・アドバンスドメディカルテクノロジー協会理事長兼 CEO：ベンチャーキャピタルが支援する小規模の企業は、米国の将来の科学技術のリーダーシップにとって決定的に重要である。そうした企業こそが成長を促す技術的なブレークスルーの源泉である。

(証言) ワイス・CoAxia 社長兼 CEO：メディカルデバイスのイノベーションは、米国にとって重要な価値の源泉である。しかし、金融市場の不安定、既存の規制、規制改革の不確実性、特許制度、医師や大学へのアクセス不足、保険適用の不透明性とスピード不足が脅威となっている。業界は、議会によるレビューを歓迎する。

(証言) ウィリアムス・ニューワールドエンジェルズ社長：高成長で技術集約型のベンチャーに対する早期段階での投資は技術的イノベーションの商業化に決定的に重要であり、米国の競争力の強化と確固とした雇用の創出を促進する。1980年から2005年の間における米国の正味の雇用の創出は、創業5年未満の企業によるものである。

参 考

- 1) U.S. Senate Committee on Commerce, Science, & Transportation
<http://commerce.senate.gov/public/index.cfm?p=PressReleases>
- 2) 議会の立法調査権を根拠とする。証人は証言を義務づけられ拒否することができない。虚偽発言等を行うと訴追される。
- 3) 法案 H.R.5116：主な内容は、国家ナノテクノロジーイニシアチブ修正、ハイパフォーマンス・コンピューティング法修正、NSF・NIST・DOE 科学局の予算倍増、STEM 教育、イノベーション促進等のパッケージ法案。ゴードン下院科学技術委員会委員長 (民主党・テネシー州) を中心にとりまとめられた。同議員は2007年の「米国競争力法」成立に尽力した人物の一人。合衆国憲法の規定で、予算措置を含む法案は議会下院が発議する。しかし、下院を通過した法案でも上院が審議の必要性を認めないと廃案となる場合もある。なお、本法案は7月22日に上院小委員会の超党派の合意の下法案 S.3605 に修正され、引き続き上院本会議で審議されることとなった。
- 4) 科学技術動向、No.103、2009年10月号トピックス「オバマ政権が「米国イノベーション戦略」を発表」
- 5) JST-CRDS、海外科学技術動向「米国景気対策法」<http://crds.jst.go.jp/kaigai/report/TR/AM/US20090225.pdf>
2009年2月